

1. 会議名	第4回出雲市地場中小企業・小規模企業振興会議
2. 開催日時	令和4年11月22日(火) 18:00~20:00
3. 開催場所	出雲市役所本庁 くにびき大ホール
4. 出席者	<p>【出席】</p> <p>山岡 尚会長、長岡 明生副会長、安部 宏委員、板倉 一郎委員、陰山 篤也委員、加村 健悟委員、長瀬 理更委員、橋本 孝委員、原 久子委員、槇原 綾子委員、馬庭 伸行委員、渡部 由美委員</p> <p>【欠席】</p> <p>伊藤 繁満委員、加本 るい委員、來間 久委員、坂根 俊委員、須山 賢也委員、田中 由美子委員、壺倉 浩平委員、中澤 雅美委員、原 八重子委員、三島 善子委員、持田 幹男委員</p> <p>《事務局》</p> <p>商工振興課長、産業政策課長、商工振興課職員（5名）</p> <p>21世紀出雲産業支援センター職員（1名）</p> <p>株式会社バイタルリード（2名）</p>
5. 議題	<p>1 次期出雲市中小企業・小規模企業振興計画 素案について</p> <p>2 その他連絡事項について</p>
6. 会議内容 ※敬称略	<p>■要約</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次期出雲市中小企業・小規模企業振興計画素案及び12月の補正予算について説明した。 ・素案の構成について概ね了解を得た。 ・目標数値等の算出根拠について明確にする。説明資料を次回準備する。 ・指摘のあった各施策、数値目標（デジタル化、カーボンニュートラル、企業進出、地域商業の支援、多文化共生の推進等）について再検討する。 ・基本方針について、迅速な解決を目指す課題だけではなく、中長期的な課題にも取り組むような書きぶりに変更する。 ・市が推進している「ゼロカーボンシティ」や「デジタルファースト」等の重要ワードを盛り込む。 ・今後の予定として、本会議の意見を反映した案を委員の皆様へメール送付する。また、同案によりパブリックコメントを実施する。 <p>■内容</p> <p>事務局 本日はご多用の中お集まりいただき感謝申し上げます。令和4年度第4回出雲市地場中小企業・小規模企業振興会議を開催する。お手元に委員名簿を配布しているが、本日は23名の委員のうち、伊藤委員、加本委員、來間委員、坂根委員、須山委員、田中委員、壺倉委員、中澤委員、原（八）委員、三島委員、持田委員が欠席である。12名で会議を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配布資料の確認 <p>委員 本日の議題は1つ。次期出雲市中小企業・小規模企業振興計画素案について事務局からの説明をお願いします。</p>

< 1. 次期出雲市中小企業・小規模企業振興計画 素案について >

事務局 ・素案について前回との変更点をまとめた補足資料を基に説明

委員 次期振興計画案の「3.課題の整理」までは前回示したものから一部記述を変更したという説明だった。ここまでのところでご質問やご意見等はないか。

委員 p.11～13において前回と比較して文言に網掛けの箇所が増えている。これには何か意図するものがあるのか。

事務局 前計画からの変更箇所に網掛けをしている。前回の会議で示した文言から変化はない。

委員 網掛け部分に「市内事業所の大部分」とある。p.2には中小企業・小規模企業の定義が書いてあるが、全体を見ても具体的に何社あるのかということがどこにも書いていない。大部分といった婉曲的な表現ではなく、定義に沿った事業所数のうち何社がという具体的な数字を記載した方が良い。

委員 統計上の数値がある場合は出典と数値を記載いただきたい。

事務局 承知した。

委員 本日の本題は「4.計画の方針と推進施策」以降。4と5の説明をお願いする。

事務局 ・p.48 4.計画の方針と推進施策 及び p.55 5.計画の推進体制と進行管理について説明。

- ・前計画では基本方針の項目において、市内中小・小規模企業のあるべき姿を先に示しており、前回会議の資料においてもその構成を引き継いだままであった。しかし、次期計画では出雲市の計画ということを前面に押し出したいということや、市の姿勢がぼやけてしまうことを防ぎたいということから、迅速な解決を目指す課題である3つの項目を先に示すこととした。それを踏まえつつ市の基本方針を3つ掲げ、下記基本方針の中で早期に対応が必要な部分は推進施策の中でも前に記載する形に変更した。
- ・前回会議資料では、各基本方針の方向性を箇条書き形式で記載していたが、作業部会において、方向性と推進施策の両方が箇条書きであるため、同じことを2度書いているような印象を受けるという意見、また方向性の文章が長いためなるべく推進施策とまとめた方が良いという意見があった。それを踏まえ推進施策のみ箇条書きにするという形に変更した。
- ・前回会議で委員からのご指摘もあった、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた観光産業の項目を基本方針1に追加した。出雲市の観光産業を支えている大きな柱は出雲大社。そこで代表的な観光資源として記載することで「出雲らしさ」を表現している。
- ・「積極的にチャレンジする企業を応援」についてはまだ具体性がないが、今後計画期間の中でできることを検討していきたい。
- ・他、現計画との変更点や追加点に網掛けをしている。
- ・現計画では1つの方針に対し目標数値が3つ程度だったが、今回は各推進施策に目標数値があった方が良いというご意見を反映し目標数値を各施策に可能な限り追加した。表中には関連施策欄も追加し、分かりやすく表現した。
- ・基本方針1の目標数値に「技能検定受験者数」を入れているが、これは金属加工や一般機械器具関係の受検をされた方の数が把握できるようになっている。そこから受検可能な状態の人材が育ったという指標とした。これに対し検定の合格者数にしてはどうかというご意見があり、現在検討中。
- ・新しい項目として「市内中小小規模事業者納税義務者数」を追加。納税ができるほどの事業を行っている事業者として数が多ければ多いほど良いということ。経営環境が把握できると思えば指標にしてはどうかということで追加した。

- ・基本方針 2 の 2-1 について、人材不足は喫緊の課題ではあるが、できることからやっていくという形で記載している。
- ・2-2 (4) については、市内において工科系の専門学校や大学がないということを以前から商工会等より要望する声もあり追加した。
- ・2-4 については、以前は項目を二つに分けていたが、まとめて記載することに変更した。
- ・基本方針 2 の目標数値について、現在策定中の出雲市総合振興計画やまち・ひと・しごと総合戦略で設定されている値を記載。就職希望の市内高校新卒者の県内就職率についてはこれまでおおむね 70%後半の値を目標値として設定していたが、たまたまこの計画を策定する前の年度の値が 83%と高かったため目標値を「現状値維持」とした。
- ・基本方針 3 は変更しにくい部分であり、おおむねそのまま。市や企業だけではできない。専門家等との連携が必要。
- ・目標数値としては「事業承継計画策定数」としている。事業承継した件数の方がよいのではないかというご意見もあるかと思うが、1 件の事業承継をとってみても 1 年でどうにかなるものでもない。事業承継計画を立てるまではそれほどの時間はかからないため、スタートラインに立つ回数を増やそうという意図から項目として掲げた。
- ・「5.計画の推進体制」について、現計画ではどうしてもモデル事業を意識して作られたもので、今回はその意味合いがなくなっている。今回は出雲市が中心となり各団体と連携して市内中小規模企業を支援するという形。振興会議からは出雲市に対し、施策に対する意見や提言をいただいたり、施策の効果検証をしたりすることでそれを市内中小小季語企業への支援に反映していく形で進めていきたい。
- ・島根県の役割について若干分かりづらい文章だったため修正したが、また確認いただき調整する。

委員 前回から振興会議でいただいたご意見を踏まえ 4 と 5 の内容の修正がされていたと思う。作業部会で出た方向性と推進施策が別立てになっているところをまとめた方が良いというご意見を反映し構成を変更している。ご意見やご質問をいただきたい。

委員 10 月の振興会議では色々のご意見を出させていただいたが、今回の案は踏み込んだ記載もあり順番や構成を変えたとのこと。順番は優先順位という認識で良いか。

事務局 その認識で良い。

委員 重要なテーマを示されたこと、または時間軸、そして出雲市の意味。この点が前回と比較して変わっていると感じた。非常に良い改正をされており、私としては意見はない。

委員 目標数値がそれぞれにあり、前回の案より満遍なく評価できるように入れてくれたと思う。振興会議というのはこの目標数値を使って評価する形になると思うので、目標数値について明確にしておきたい。基本方針 1 の目標数値で、1-3 デジタル化の推進、1-5 積極的にチャレンジする企業を応援という施策に関連する目標数値を見たときに IT 企業従業者数を値として挙げている。この部分についてどのように関連しているのか説明をお願いしたい。

事務局 IT 企業の従業者数だけではなく、実際企業の中でどれだけデジタル化が進んでいるのかを数値として表す方法がないものかと考えているところだが、現時点では適切な目標がないということからこれを項目として挙げた。1-3 の目標数値に適切ではないというご意見であれば他にないか再度検討する。1-5 も同様。現在新しい事業に挑戦している企業については国の事業再構築補助金を活用している事業者数を数えるという方法もある。この補助金を活用している事業者はホームページにも公開されている。数の把握もできるためこちらも検討したい。

- 委員 デジタル化に関してはアンケートの中に「IT 導入・デジタル化の状況と課題」として結果が出ている。また、「環境対策（カーボンニュートラル）」の関心についてもアンケートで結果が出ているため、今後その変化を何かしら評価できるような目標にさせていただけると良いと思う。あと、「技能検定受験者数」という目標数値が基本方針 1 と 2 に出ている。現状値の把握が分からないが、85 人となっていて令和 9 年度の目標数値が 70 人となっている。現状値は令和 3 年度の累計となっているため年 70 人の方が多いと捉えれば良いのか。
- 事務局 現状値は令和 2 年度との合算値を示している。改めて数値を確認し令和 3 年度の単年数値に修正する。
- 委員 承知した。続いて基本方針 2 の目標数値に「企業進出及び事業拡張に伴う雇用創出数」とあり、関連施策が 2-1~2-4 とある。現状値が 101 人で令和 9 年度が 700 人。1 年ごとに 100 人増えるという目標になっているが、このような抜本的な増加が見込まれるような施策になっているということで良いか。
- 事務局 現在企業立地助成金という優遇制度がある。それを活用して県外からの進出や県内の事業拡張等、企業には立地計画を立てていただいております、その計画には増加雇用人数が挙がっている。実績も把握しており、大体年間 100 人程度。多いときは大企業が人数を短期で増加する場合もあるが、年間 100 人程度にはなると見込んでいる。
- 委員 令和 3 年度の時点で 101 人となっていたのも企業の立地計画に基づいた値ということか。
- 事務局 令和 3 年度での立地計画に伴う増加雇用人数が単年度で 101 人だったことから。毎年この値は達するだろうということでの累計 700 人という値を設定した。
- 委員 700 人とは累計の人数なのか。
- 事務局 上段の 700 人は令和 9 年度までの累計値で、下段の 100 人が年度単位での目標。
- 委員 伸び率が 7 倍になるのかと解釈していた。次に 2-3 にいずれも産業未来博について記載がある。前期計画の施策の振り返りには「いずれも産業未来博の体験型企画参加人数」という目標値が設定されていたが、今回の目標項目から削除されている理由は何かあるのか。
- 事務局 産業政策課とすり合わせているところ。このいずれも産業未来博はコロナ禍において手法を変えて開催した。以前と比べると人数が少なかった。今後もウィズコロナという形で同様に開催していくもの。精査していきたい。
- 委員 目標項目に別の指標でも良いので何かあると評価しやすいのではないかと思います。基本方針 3 については特にない。
- 委員 目標値は大事な部分。目標値設定根拠について明確になるようにしていただきたい。もう 1 点は先程もあつたが基本方針 2 の目標数値項目の企業進出について。中小企業の立場からすると人材不足が課題になっている中で大企業に人材が取られることに繋がる。地場中小企業としての視点で考えるとこの目標項目は本当に良いのかどうか。大企業に雇用が集中してしまい、地場中小企業に勤める人がいないという声を聞いたこともある。また p. .50 に「市内中小小規模事業者納税義務者数」が令和 3 年度 6,801 者とある。状況調査の説明で令和 3 年度経済センサスをもとに 6,288 事業所が対象事業所の数と書いていながらそれを超える数値になっている。この数値の齟齬を説明してほしい。
- 事務局 1 つ前の話になるが、いずれも産業未来博については記載が漏れていたため改めて追加する。企業進出については先程、誘致企業数を追加するのはどうかという意見もあつたため再度検討したい。市内中小小規模事業者納税義務者数についてだが、今回令和 2 年度から新型コロナウイルス感染症対策として経済対策を行ってきた。市内の中小企業が事業継続していただくことを

目的に給付金や補助金等実施させていただいた。現実問題私も今回色々な形で調べて分かったことだが、経済センサスでの調査は先程申し上げた 6,288 者という数値は営業所得の個人事業主と中小企業と思われる事業者を合わせると現状 6,801 者だということが分かった。営業所得の個人事業主には色々な事業者があり、恐らく経済センサスでは漏れている事業者もあるのではないかと思う。その違いはなかなか説明がつかないところである。経済センサスのやり方は国勢調査と同様で調査員がある地域を区切り、それぞれが歩いて店舗や事業所を経営しているかどうかを調べる仕組み。ただ、個人事業主やフリーランスを含めその調査方法だとカウントから漏れる部分があるため正確な数値は分からないところである。この税も個人市民税の中で営業所得として挙げられているところを今回この数字として捉えようということになり、6,801 となった。この営業所得で挙がっている事業者が令和 4 年の数字（令和 4 年度の集計のため実際は令和 3 年の数字）が 3,250、令和 3 年センサスの数値では 3,632 で実は 400 程度減っている現状がある。これは廃業のみではなく、コロナ禍で所得が減り、納税のラインに届かなかった場合なども含めてあるかと思われる。私どもとしては今把握している事業者は納税義務者。収入や所得が下がったり、収入が入ってこないというところもある。単純に 400 社が廃業したという訳ではないと思うが、これからの状況下で事業者も減っていくことも考えられる。だからこそ現時点で数を把握し、今後出雲市内でも事業所数を増やしていこう、事業を継続してもらおうということで目標数値を立てた。

委員 目標値の設定根拠について最初に申し上げた。この計画を全部見たとき中小規模企業事業者の定義から始まってここで全く違う根拠から値を引っ張り出してきたとなると、最初からの流れや数値の一貫性が失われることになる。逆にこれを載せる必要があるのかどうかを再度検討していただきたい。

委員 記載が必要かどうかの段階から再度検討していただきたい。まだ目標数値の根拠についてもなかなか出せないかもしれないが、年度最後にもう一度会議がある。そこまでのところで改めて説明していただきたいと思う。

事務局 承知した。

委員 前回より分かりやすくなって良いと思う。その上でいくつかお尋ねしたい。P.48 の基本方針のところ。最終的に文章や配置が変わるかもしれないが、ここだけ見ると迅速な解決を目指す課題のためにこの基本方針が 3 つあるように第一印象として読めてしまう。迅速な解決を目指す課題のみ抜き出すよりも同様に中長期の課題も記載した方が分かりやすいかと思う。それから下から 3 行目の網掛けの「目指すべき将来像」が出てくる。これが何なのか説明があったかもしれないが注釈でもあれば良いと思う。

事務局 前回からのご意見もあり、出雲市として特に迅速に解決したい課題を改めて基本方針の中で最初に明示しようということで記載している。短期的課題と言えばそうだが、そうは言ってもなかなかできない部分もある。書きぶり等含めて再度検討したい。「目指すべき将来像」については前計画で掲げていたもの。当時の細かい経緯までは私も把握していないが、原形が目指すべき将来像という形で振興会議として「自らが出雲市の経済社会を担い、地域を支え、地域にとって不可欠な存在であることに誇りを持ち、明確な経営理念のもと不断の経営努力を行い、自立した経営の実現を目指します。そして、自社の利益追求のみにとどまらず、社員やその家族の幸せと、地域社会の持続的な発展を目指します。」と前回の計画には記載していたが、これは実際に企業の皆様や市内の経営者が取り組むべきこととして掲げられていた。これを出雲市として取り組むべきことの中に盛り込んで良いのかという議論もあり、今回は文章を外した経緯が

ある。そういった経緯から「目指すべき将来像」という言葉も削除したいと思う。

委員 通常前計画と対比はせず、今回提示されたものだけを読んで理解しようとする。記載するのであればそれだけの膨大な注釈が必要となるかと思う。

事務局 この言葉は削除する。言い方は悪いが外し忘れである。

委員 p.50の1-9 地域商業の支援についてだが、空き店舗の家賃補助をすることだけ記載されている。地域商業への支援というのはそれだけなのか。買い物困難者への支援やネット販売は地域商業に入るのかどうか。そういった新しい商業の考え方や定義とも連動して目標数値にも地域商業に関する項目がない。せっかくなので何かあれば良いかと思った。それから p.53の2-4について、これも書きぶりのせいかもしれないが「経営者の意識・行動改革への支援、啓発実施」と並べて書いてある。これは経営者への啓発という意味なのか、一般市民への啓発という意味なのか。下の方を読むと経営者だけではなく一般市民全体に啓発が必要という風にも読める。分けられるのなら分けた方が良いと思う。工夫していただきたい。先程の「企業進出及び事業拡張に伴う雇用創出数」については全く同感。最後にもう1つ。前計画では計画に基づいて予算事業が作られたと思う。それがモデル事業という補助事業だったと思うが、今回策定する計画に基づいて出雲市として何か新しい事業予算をつけられるのかどうかお聞きしたい。

事務局 まず地域商業の支援についてはおっしゃる通り。私たちの実績の中では宅配や商工会の事業もやってきている。宅配事業も含め買い物に不便を感じている方への支援も行っているため、その辺りを表現できる文章に修正する。それから2-4 経営者の意識・行動改革への支援、啓発実施については、まずは経営者の意識が大事。当然働く方も含め考えていかななくてはならない部分もある。どういった書きぶりが良いかは再度検討させていただく。あと予算についてはまだ検討段階。前回の計画では壮大な目標の中でモデル事業を推進することで出雲市内の中小規模企業の振興を行っていくということ、当時皆様の議論の中からモデル事業ができたという経緯があると聞いている。議論の中で今回の計画をどのようにしていけば良いのかといったところについて、私どもも取り立ててご意見が出ていないことから、事業として盛り込むかどうかということについてはまだ明確になっていない。ただ今回委員の皆様のご意見は大きな意味を持つもの。それを含めてこれは必要だと思う取組についてはぜひ反映させていきたいと思っている。

委員 大変分かりやすくなったと思う。今回皆さんからご意見が出たところは伝わりにくかったり分かりにくかったりするところだと思うので、目標数値等も含めて見直しをされるのではと思っている。細かいところだが、p.57の7.島根県の役割で「新型コロナウイルス感染症対策や円高、原油高による仕入単価の上昇を抑制するための緩和策等、外部要因による市内中小・小規模企業への影響を緩和するための施策を展開することが望まれます。」とある。仕入単価の上昇を抑制することが果たして島根県の役割なのかというところ。「仕入単価上昇の影響を抑制する」程度の表現にしてはどうか。

事務局 島根県には今後も色々のご支援いただきたいという気持ちで書かせていただいた。少々言葉が足らなかったと思う。大変失礼した。

委員 市の計画で県の役割を記載することは珍しいことかと思う。

委員 追加で発言したい。基本方針2の2-4(1)「外国人労働者を受入れ多文化共生を推進します。」とあるが、これについての目標数値がない。せっかくアンケート調査でも外国人雇用の状況の項目で詳しい結果が出ているので、何かしら目標数値を入れていただければと思う。

事務局 市の関係部署で検討する。

なお、目標数値についてはすべての根拠を説明することは非常に難しい。考え方としては上位計画である現在策定している出雲市総合振興計画と基本計画の考え方、まち・ひと・しごと総合戦略で立てた目標から算出したものがほとんど。新たに加えたものもあるが、細かい数字についてはしっかりと裏付けをとってご説明しなければならないと思う。計画の中に記載するよりも、皆様に説明資料をもってご説明することを検討したい。

委員 この計画自体が長期計画。市長の大事なキーワードが入っていない。「ゼロカーボンシティ」という言い方だったと思う。それから「デジタルファースト」。大変期待しているのだが、今のところお聞きする限りでは行政のデジタル化はできていない。大きな柱の中に観光と産業のデジタルファーストという長期計画をうたわれているので、具体の施策として書けないかもしれないが意気込みとしてぜひ文言を加えていただきたい。特に1-3。それから1-10 地域内での経済循環の促進のところでデジタルファーストの1つにマイナンバーカードの普及のため、カードの利用策として自治体マイナポイント制度が始まっている。市民で健康的な活動やボランティア活動等色々な社会活動がなされている。行政主体の活動も多いと思うが、それに限らずポイントが市内の商店等で活用できることは正に地域内の経済循環だと思うし、デジタルファーストの1つの表れだと思う。そういうことも記載があってほしいと思う。

事務局 デジタルファースト推進計画ではおっしゃるように産業・観光についても記載がある。ロードマップを作っている段階。その中で施策に反映できるところは反映したい。確かに「ゼロカーボンシティ」については今「カーボンニュートラル」という書き方をしているが、もう少し環境の面を押し出した方が良いということであれば書き方を検討したいと思う。マイナンバーカードについては地域通貨的なことをおっしゃっているかと思う。この地域内経済循環という中での地域通貨の取組は非常に興味を持っていらっしゃる方も多いが、取り組むということになれば思い切って行うものになる。現在実施している商品券のように活用できれば良いが、導入にあたってはPayPayキャンペーンの際に消費喚起事業を行ったが、非常にハードルが高かったと感じた。実施できると一番良いと思うが、ハードルが高いということをやっと考えている。

委員 商工振興課だけでやろうと思うと非常にハードルが高いと思うが、都市全体で取り組まれたら色々な活用方法や工夫があると思う。出雲市の計画なのでぜひ考えていただきたい。

委員 全国的に地域通貨は市が発行者になるということはなかなかない。商工会等の大きなところが発行者になり地域通貨を創出している事例がたくさんある。出雲市全域なのかどうか等どういった範囲で始めるのかということもある。モデル事業でも小さな範囲での地域通貨的な事業があった記憶がある。どのような仕組みであったのかは気になる。商品券は期限があるものについては財務局への登録申請は不要。基盤さえあれば軌道に乗ると思う。もし地域通貨的なワーキンググループのようなものがあれば私は参加したいと思う。

事務局 モデル事業で出雲市内資金循環促進ワーキンググループが10月に1か月間取り組まれたとのことで、こちらにはまだ詳細な報告はいただけてはいない。支援センターがワーキンググループに参加しているため状況的なところは聞いているが詳しいことは私からは申し上げることはできない。ざっくりした話だが、還元の原資として商工会議所に100万円用意していたうちの40数万円がポイントという形で還元されたと聞いている。また、取り組む中で色々課題があったと聞いている。手持ちの資料がなく紹介はできないのでこれについてはまた振興会議で市に報告をしていただきたいと思う。モデル事業で取り組んだことを含め、また継続していく必要がある事業については今後も続けていくことを含め、皆様方のご意見にあった市の事業を進め

る上での後押しになるのではないかと考えているので、ご意見をいただけたらと思う。

委員 この計画の継続性、1期2期とあり1期の成果としてワーキンググループで色々な活動をされた訳なので、その波及効果を得るというのも大事な課題だと思う。全市でなくてもより広めるべき内容であるこの振興計画に基づく議論として参加していただくと、この計画も活きるのではないかと思う。

< 2. その他連絡事項について >

委員 色々ご意見をいただいた。今後のスケジュールの説明もあるが、すべてのご意見を盛り込めるかどうか分からないが、検討していただき最終的な結果として発表される前にもう一度振興会議があるためその場で状況をご説明いただきたいと思います。全体を通してご意見をいただいたと思うのでこれで終了とする。続いて事務局から報告事項の報告をお願いします。

事務局 資料2の12月補正予算の概要について商工振興課の該当する箇所をご説明させていただきます。p.4をご覧ください。今回の補正予算だが昨日記者会見で発表したところ。物価・賃金・生活総合対策関連事業ということで地方創生臨時交付金を活用した事業。(1)「中小企業者等物価高騰対策事業」で、1つは特別給付金事業である。事業経営に多大な影響を受けている中小企業者等の事業継続及びエネルギーコストの削減の取組の支援経費となり、市内に事業所を有し、今年の1月から12月までの連続する3ヵ月の光熱費が前年同月比10%以上増加している事業者を対象に給付金を支給するもの。1事業者あたり法人で15万円、個人で5万円。対象件数は法人：1,700件、個人：3,300件を見込む。次に省エネ支援事業について、予算として9,600万円である。補助対象事業者は市内に事業所を有し、県が実施するエネルギーコストの削減対策緊急支援事業補助金を受けた中小企業者等が対象となる。県の補助金については、ものづくりを対象とするものと飲食商業サービスを対象とするものの2種類の補助金があり、それぞれ2分の1が県の補助金で、それに4分の1を市が上乗せするという形で4分の3の補助になる。小規模企業者のコロナの融資利用者については現在3分の2の補助を受けているものに更にプラスの6分の1を加え6分の5にするというもの。県の制度としては製造業については500万円で、その他飲食商業サービスについては今回から下限が20万になり上限は200万円。これから補正予算に挙げ、改めて募集をかけられるということになるので、その事業者へ上乗せするという形で実施することとしている。この中小企業に対する物価高騰対策といったところで出雲市ではこの給付金初年度の事業を実施する。併せてp.8にキャッシュレスポイント還元消費喚起事業についても記載している。以上が今回の補正予算の内容。

本日皆様方からいただいたご意見を踏まえ、もう一度この計画案を見直し修正した上で、皆様方には直接ご説明することができないが、メールで修正したものを送らせていただく。会長と副会長には先に修正した内容を確認していただいた上でパブリックコメントにかけたいと思っている。議会の方にもこの内容を説明させていただいた後、12月の上旬から来年1月上旬までパブリックコメントを募集し、2月頃に第5回の振興会議を開催する予定。第5回会議では、パブリックコメントでいただいたご意見を踏まえ見直した計画案をもう一度ご確認いただき、3月上旬に策定をしたい。

委員 12月補正予算と今後の予定について説明していただいた。ご質問等あるか。

委員 県の補助を受けた企業に市が上乗せするという話だが、これはこれまで交付決定を受けたところも対象になるのか。

事務局 これは最後に補助金を確定した額に対して上乗せをしていくという形にしたいと思っている。

これから補助を受けようとしているところは県の補助金の確定後に上乘せしていく形になる。

委員 今後の進め方については説明のあった通り 2 月上旬に最終版を確認させていただく。その前に本日の意見を反映した案を委員の皆様へメールで送付するという事で良かったか。

事務局 申し訳ないことだがメール送付という形にさせていただきたい。今回のご意見を踏まえ修正をした案でパブリックコメントに出したいと思う。何かあればまたお知らせいただきたい。

委員 以上で本日の審議は終了する。ご協力に感謝申し上げます。

事務局 以上をもって令和 4 年度第 4 回出雲市地場中小企業・小規模企業振興会議を閉会する。

以上